現 場 説 明 書(技術的事項)

福山市庁舎会議棟男子便所改修給排水衛生設備工事

1. 現場の状況

工事場所は,福山市庁舎の会議棟です。

工事期間中も通常業務を行っています。

2. 留意事項

- (1) 工事期間中は工事の安全はもとより、来庁者及び職員に対して安全対策を講じて ください。特に器具搬入時には細心の注意をはらってください。
- (2)契約後、実施工程表は14日以内に提出するとともに、施工計画及び器具等の承諾 は速やかに受けてください。
- (3) 工事日程については、事前に担当監督員及び施設管理者と協議の上、承諾を得て ください。
- (4) 工事で既存建物等に損傷を与えないように必要な対策を講じてください。なお,損傷 を与えた場合は受注者負担により速やかに復旧してください。
- (5) 本工事の受注者は、地元企業・地場製品の活用に努めてください。
- (6) 本工事は、建設リサイクル法の対象工事に該当しませんが、特定建設資材の再資源化 に努めると共に、建設副産物入力システム (COBRIS) の計画・実施報告書を提出し てください。
- (7) 工事施工上必要な官公署への手続きは、受注者の責任において速やかに行ってくださ
- (8) 別途関連工事受注者と連携を密にし、工事全体の円滑な進捗に努めてください。
- (9) 現場代理人及び主任技術者については、契約約款・建設業法等に違反とならないよ う適切に配置し、当該工事の施工管理を行ってください。

3. 別涂関連工事

- 建築工事
- · 電気設備工事
- 4. 工事における「第20回世界バラ会議福山大会2025」ロゴの標示について 「第20回世界バラ会議福山大会2025」が2025年(令和5年)5月18日から 24日にかけて開催されます。ついては、周知と機運醸成を図るため、工事現場に掲げ る標識として,大会ロゴの標示のご協力をお願いします。

- (1) 使用するロゴは「第20回世界バラ会議福山大会2025ロゴ利用規程」に沿った指定のデザインとしてください。
- (2) 「第20回世界バラ会議福山大会2025ロゴ利用規約」に定められた「大会ロゴ利用許諾申請書」の提出は不要です。
- (3) 使用する大会ロゴは「大会ロゴデザインガイド」にて配色等が定められているので留意してください。
- (4) 大会ロゴの標示は任意事項とし、標示する際は、発注課へ連絡してください。
- (5) ロゴ標示期限は2026年(令和8年)3月31日です。
- (6) デザインデータについては福山市建設管理部技術検査課へ問合せてください。

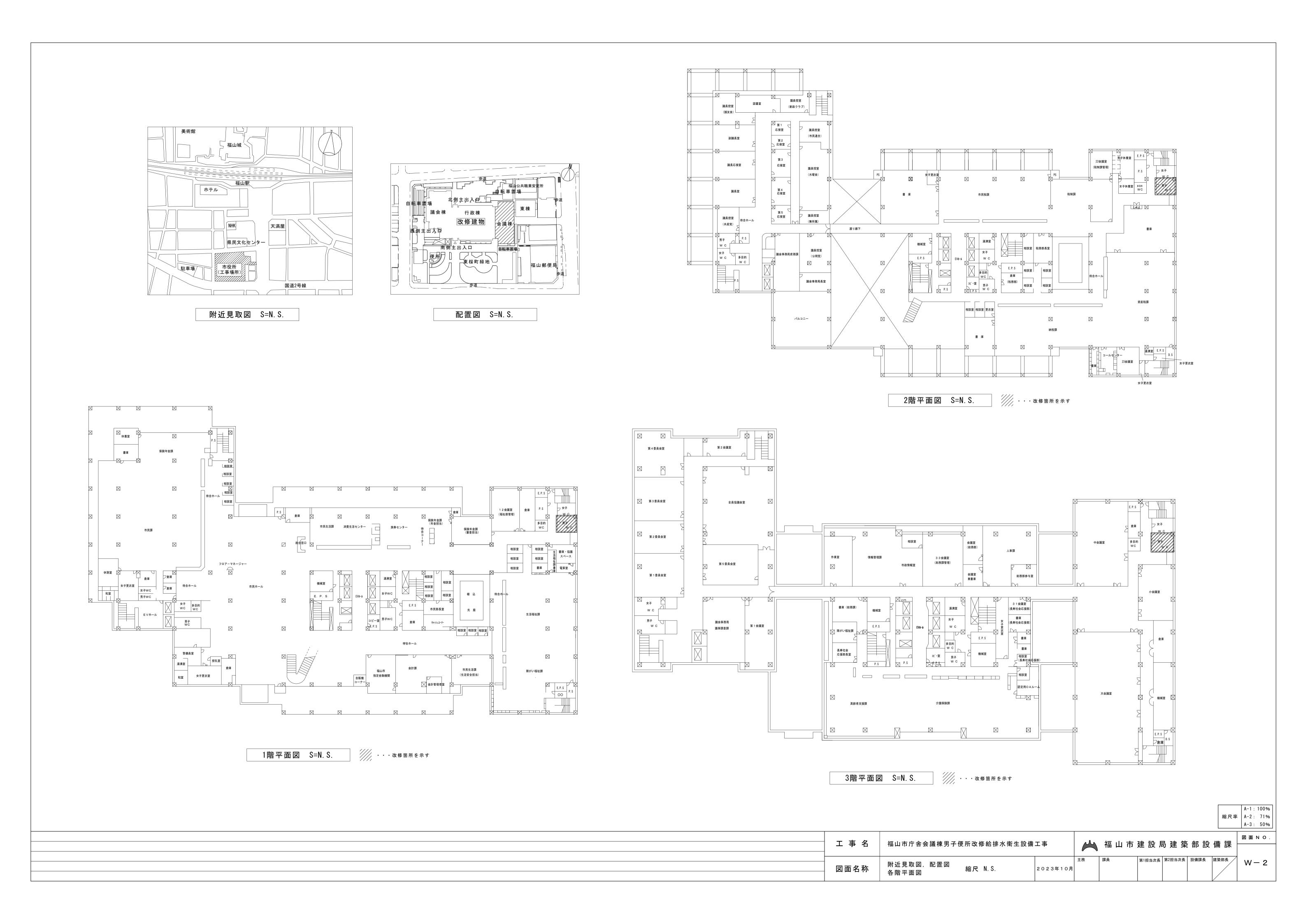
福山市庁舎会議棟男子便所改修給排水衛生設備工事

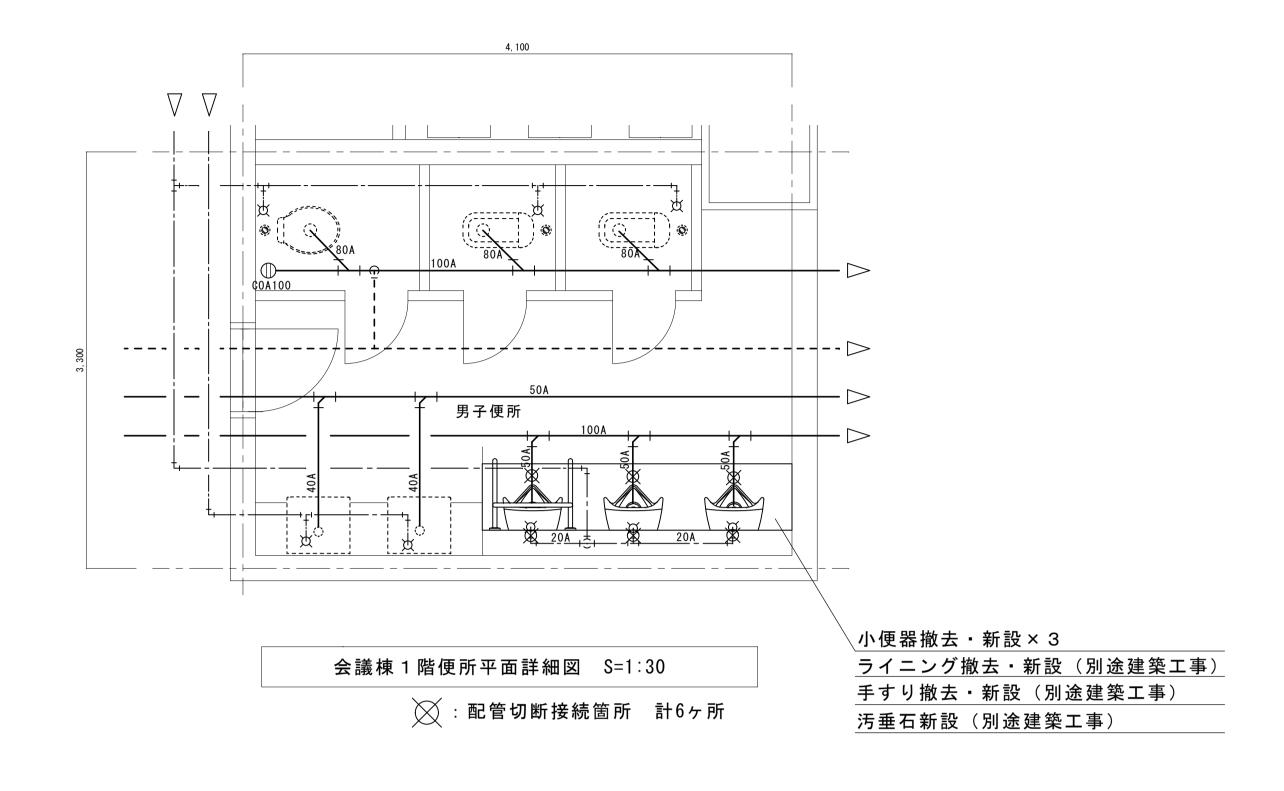
		図面	ノス	F		
図番	図 面 名 称	縮尺	図番	図 面 名 称	縮尺	
W- 1	機 械 設 備 工 事 特 記 仕 様 書 No. 1	N. S.				
W- 2	附近見取図・配置図・各階平面図	N. S.				
w- 3	平面詳細図	1 : 3 0				

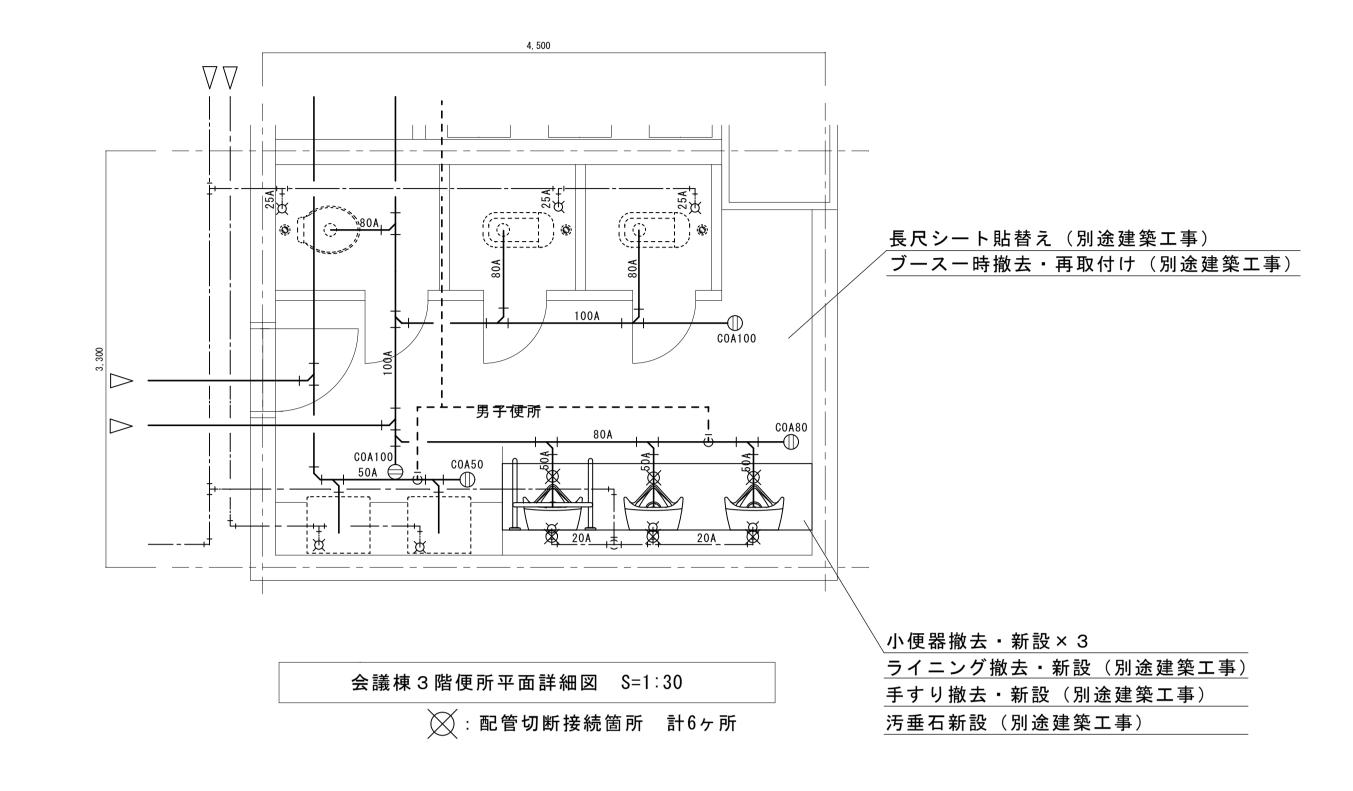
福山市建設局建築部設備課

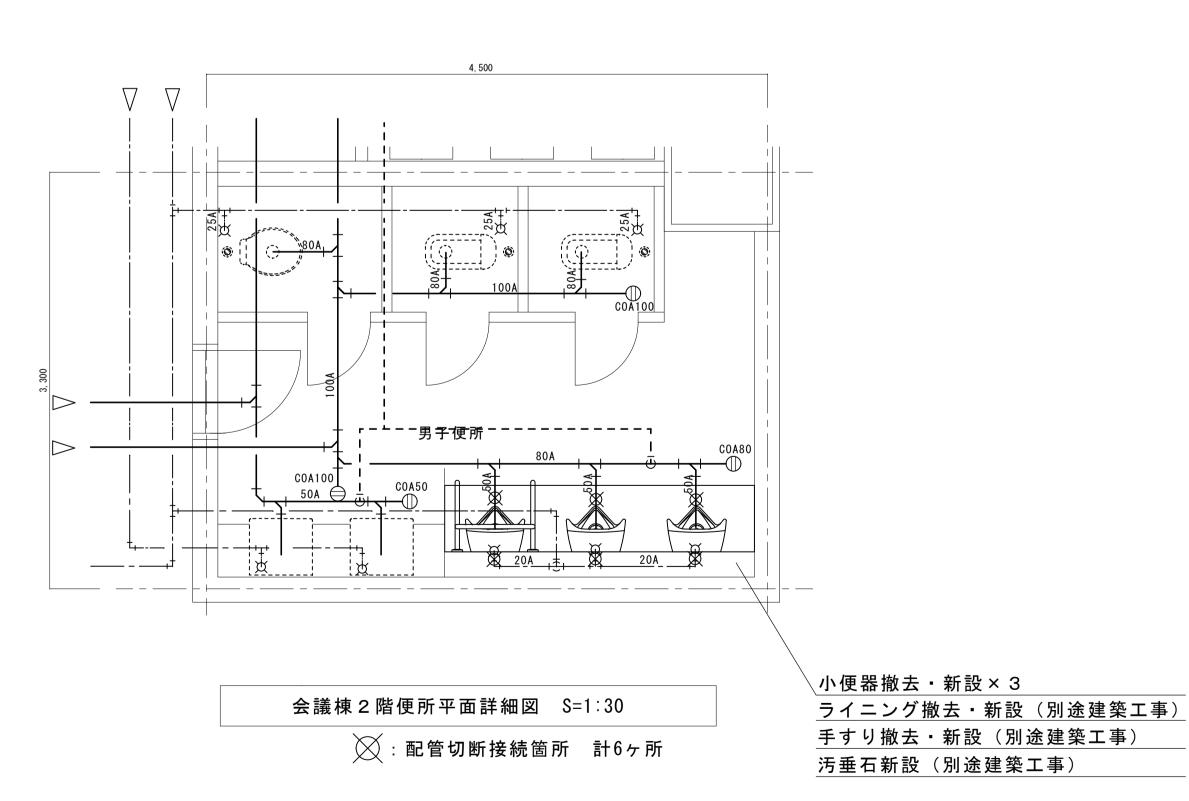
	福山市	ī 建 設	局 建 築	部 設 備	請課
主務	課員	次長	次長	設備課長	建築部長

	(1)官庁手続き		9 完成時の提出図書	速やかに次の図書を提出する。	1 工事現場仮囲い	
I 工事概要		等要な手続きを速やかに完了し、工事完成と同時に建物使用できるよう、一切の手続きを 射付手続きは除く。関係官公署手続きは監督員の承諾後とする。)		竣工図 (○A 3 版 2 つ折りにして製本) 2 部 ○ 完成図	2 受注者事務所等	・ 敷地内に建てることができる。 構内既存の施設 ・ 有償で利用できる ・ 無償で利用できる ・ 利用できない
1 工事名称 福山市庁舎会議棟男子便所改修給排水衛生設備工事	(2)地元企業及び地場製品の活			● 保全に関する資料 (設備機器類及び一連の装置等の取扱い要領を記載した説明書等)		(副メーター設置等)
2 工事場所 福山市東桜町3番5号	受注者は、地元企業及び地均	易製品の積極的な活用に努める。		○ 竣工図電子データ (施工図含む) 一式 (「竣工図電子データ作成要領」による。)	4 工事用電力	構内既存の施設 ・ 有償で利用できる ・ 無償で利用できる ① 利用できない (副メーター設置等)
3 用途地域 商業地域	(3) 疑義に対する協議等		10 関連工事等の調整等	● CADデータ(媒体(CD-Rなど)、データ形式等は監督員の指示による) 施工範囲 「工事区分表」による。	設 5 引渡しまでの光熱水費	・ 本引込みより引渡しまでの基本料金 ※ 受注者負担 ・ 別途 ・ 本引込みより引渡しまでの使用料金 ※ 受注者負担 ・ 別途
	若しくは不都合が生じた場合		10	※契約書に基づく関連工事受注者と工程を含めた総合的な打合せを定期的に行い、監督員		・ 本引込のより引収しよくの使用付金 一次 支圧有負担 ・ 別述
4 防火地域 ・ 準防火地域 ・ 指定なし	2 特記仕様			の調整に協力し、当該工事関係者とともに円滑な施工に努める。	エ	
5 工事種別 ・新築 ・増築 ・改築 ・改築 改修	(1)項目は、番号に〇印のつい (2)特記事項は※および〇印の		11 足場	建築工事等に伴う足場及び安全仮囲いは、無償にて使用できる。 ・ 本工事で設置する。		
6 敷地面積 13,637.81㎡		「う。(〇印のついたものを適用する。)		· 内部足場 (・ 単管足場 ・ 枠組足場)	事	
7 建物概要	・引渡し後点検(第1次点検	引渡しの概ね1年後		・ 外部足場 (・ 枠組足場 ・ 単管足場)		
1) 構造	・引渡し後点検(第2次点検) 引渡しの概ね2年後		※枠組足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」について」(厚生労働省		
2) 面積 建築面積 5,145.72㎡				平成21年4月)の手すり先行工法等に関するガイドライン」によるものとし、足場の組立、解体変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置	① 衛生陶器附属品	・ 和風便器は埋込型とし、コンクリート接触面は緩衝材塗装加工とする。
延べ面積 34,418.44㎡				方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。	2 大便器	・ 図示陶器品番 JIS記号 ① 図示陶器品番 TOTO記号 (同等品以上)・ フラッシュバルブ ・ ロータンク
床面積	章 項 目	特 記 事 項	12 施工中の安全確保	・ 同一場所で契約書に基づく関連工事が行われる場合は、労働安全衛生法第30条第2	△ ③ 小便器	・ フラッシュバルブ ・ 自動洗浄 (個別・ 焦電)・
	□ □ □ □ □ □ 適用基準等	・公共住宅建設工事共通仕様書 国土交通省住宅局住宅総合整備課監修(平成 年版) ・ 企建築基準法、消防法、その他関係法令		項に基づき、当該工事について、同条第1項に規定する措置を講ずべき者として本工 事現場代理人を指名する。	年 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	· バキュームブレーカー付
		○建設工事公衆災害防止対策要綱(建築工事等編)建設経済局建設業課・住宅局建築指導課監修		・ 本工事は、交通誘導員として 人を見込んでいる。交通誘導員の配置については、	5 洗浄用タンク	・陶器製 · 防露形陶器製 · 合成樹脂製 · 防露形合成樹脂製
		○建築工事安全施工技術指針 建設大臣官房官庁営繕部監督課長通達	_	実施伝票(原本)および配置状況のわかる立会写真の撮影を行い、監督員に提出する。	生 ⁶	・ 普通便座 (・ 蓋有り ・ 蓋無し) ・ 温水洗浄便座 ・ 暖房便座・ 陶器製 ・ 金属製
	型 監理 (主任) 技術者	受注者は、監理技術者及び主任技術者を建設業法により定め、工事現場内において工事 名、工期、写真、所属会社名及び証明印の入った名札を着用するものとする。	13 工事実績情報システム (CORINS)への登録	※受注者は、次表に従い、工事実績情報システム(CORINS)へ登録する。 登録内容について、あらかじめ監督員の確認を受けたのちに、次表の期間内に	8 化粧鏡	· 一般鏡 · 耐食鏡 · 盗難防止形
3) 附属施設	3 電気保安技術者	・適用する。 ・適用しない	(OUNTINO) · · · · · · · · · · · · · · · · ·	登録申請を行う。ただし期間には、土曜日、日曜日、祝日、年末年始の閉庁日を除く。	器 9 和風便器耐火カバー	・ 設ける (ピットは除く) ・ 設けない
	4 技能士	・適用する。・適用しない		請負金額 エ事受注時 登録内容の変更時 エ事完成時	10 手洗器	止水栓付
8 消防法令に基づく防火対象物 消防法施行令別表ー (15) 項		工事別適用種別工事別適用種別			具 12 紙巻器	竣工時ペーパーを設置する。
9 建築基準法施行規則に定める主要用途区分 (事務所) ※ 本工事の工期には、工事検査期間として14日を含んでいる。		・配 管 配管施工 ・冷凍機,空調機 冷凍空気調和機器施工 ・保 温 熱絶縁施工 ・風道,換気 建築板金施工	фП.	変更登録は、工期、技術者等に変更が生じた場合に行う(請負代金のみ変更の場合、登録不要) ※登録後は速やかに登録されたことを証明する資料を監督員に提出する。		(・ ワンタッチ式 ・ ワンハンドカット式)
※ 契約締結後14日以内に実施工程表を提出するものとする。	⑤ 施工管理	受注者は施工管理体制を確立し、品質、工程、安全等の施工管理を行う。	州 安	たれ、赤面味して東京は味の問が10日に選れたい場合は、赤面味の提出も少略できる。(※緑面)	13 水栓	・ 台所流し用水栓は、泡沫式とする。
※ 本工事は、法定外の労災保険を見込んでいる。		※施工体制台帳(建設業法等に従って作成し,写しを提出する。)	14 測定表	下記項目の測定を行ない監督員に提出する(部)	設 14 水セッケン入れ (水セッケン共)	竣工時水セッケンを補充する。 ・ 陶器付形 ・ 壁付形
Ⅱ 工事種目 (○印のついたものを適用する。)		技術者台帳(施工体制台帳に添付)		・ 温度 ・ 湿度 ・ 風量 ・ 騒音 ・ 振動 ・気流 ・ 塵埃	ユ 15 セッケン受け	・ 埋込形 ・ 壁付形
工 事 種 目 工 事 種 目		監理技術者・主任技術者(下請を含む)及び専門技術者の写真、名前、生年月日、所 属会社名を記載する。		・飲料水(雑用水)の水質 ・ 浄化槽の放流水質 ・ 化学物質の濃度 測定箇所等は、監督員の指示による。	(屋内)	
1. 給排水衛生設備工事 2. 空気調和設備工事		※施工体系図(建設業法に基づき、当該現場の見やすい場所に掲示する。)	15 説明板	監督員と協議の上、設備機器類(ボイラー、冷凍機、ポンプ、空気調和機等)及び一連の	1 給水方式	・ 直結直圧式 ・ 直結増圧式 ・ 高置水槽式 ・ 受水槽方式
1 空気調和設備工事	⑥ 機器材料等	工事に使用する機材は、設計図書に定める品質及び性能を有する新品とする。	#	装置等の取扱い要領を記載した説明板を作成し、指示する箇所に取付ける。	2 管	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (JWWA K 116) SGP VB
② 給水設備工事 2 換気設備工事 2 換気設備工事			开 16 電線類	特記なき場合は、EM電線・ケーブルとする。		・ 内外面水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管(JWWA K 116) SG - VD
3 排水設備工事 4 給湯設備工事 4 自動制御設備工事		また、(社)公共建築協会が実施する「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」によっ	17 機器附属の制御盤	標準仕様書によるほか下記による。 ・ 運転ブロック図に適合するものとする。		・ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6742) (・ HIV ・ VP)・ 架橋ポリエチレン管 (JIS K 6769, JIS K 6787)
5 消火設備工事		の写しを監督員に提出する。(標準仕様書による品質及び性能を有する証明となる		・ ボイラー及び冷温水機等の附属盤の始動スイッチニ次側に煤煙濃度計用の電源端子を		・ポリブテン管 (JIS K 6778, JIS K 6792)
6 厨房機器設備工事		資料の提出を省略することができる。)		設ける。接点及び端子は、標準仕様書を ※ 適用する ・ 機器表特記による		・ポリエチレン管 (JIS K 6762, JWWA K 144)
7 ガス設備工事 8 浄化槽設備工事	45	形状, 寸法等が設計書と異なる場合は他に支障を生じない限り監督員と協議の上処理する。 工事に使用する機器および材料は、アスベストを含有しないものとする。	18 防振継手	インバーター用の制御及び操作盤は標準仕様書を ※ 適用する ・ 機器表特記による ・ 合成ゴム製 (球形) ・ ベローズ形	3 1	・ 一般配管用ステンレス鋼管 (JIS G 3448) SUS304・ JIS 10K (市水道に直結する配管に使用)
	XIII	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号。「グリーン		標準仕様書によるほか図示の箇所に設ける。(舗装部分は ・ 鉄製 ・ コンクリート製)		 ・ JIS 5K (高置水槽以降の配管に使用)
		購入法」という。)により、環境負荷を低減できる材料を選定するように努める。		排水管を除く地中配管には,土被り150mm程度の深さに埋設表示用テープを埋設する。	4 フレキシブルジョイント	・ ステンレス製ベローズ形 ・ 合成ゴム製円筒形
		材料の選定に当たっては、揮発性有機化合物の放散による健康への影響に配慮する。	20 はつり工事	既存のコンクリート床、壁等の配管貫通部の穴明けは、原則としてダイヤモンドカッターによる。	5 伸縮管継手	・ベローズ形単式・ベローズ形複式
Ⅲ 設備概要 (〇印のついたものを適用する。)	発生材の処理 共	・ 引渡しを要するもの() し ・ 現場において再利用を図るもの() し	②1) 補修など	・ 放射線透過検査等・ 必要・ 不要	6 高置水槽 給	・ FRP製 (サンドイッチ構造)・ 鋼板製 (・ パネル形・ 一体形)・ ステンレス製パネル (・ 溶接・ ボルト)
給 水 方 式 · 直結直圧式 · 直結増圧式 ⊙ 高置水槽式 · 受水槽方式		※ 再資源化を図るもの	② 支持金物・固定金具	ポンプ及び屋外設置機器のアンカーボルト、ナットはステンレス製 (SUS304)	7 受水槽	・ FRP製 (サンドイッチ構造)
排 水 方 式 ・ 自然流下 ・ ポンプ排水 (・ 汚物 ・ 水 ・ 雑排水) 給 汚 水 ・ 直放流下水管 ・ 浄化槽		・ アスファルトコンクリート ・ コンクリート ・ 木材		とし、屋外の配管、ダクトに使用する支持金物等はステンレス製 (SUS304)		・ 鋼板製 (・ パネル形・ 一体形) ・ ステンレス製パネル (・ 溶接・ ボルト)
放流先 放流先 雑排水 ① 直放流下水管		・コンクリート及び鉄からなる建設資材	事。22 共命作工	又は溶融亜鉛めっき仕上げとする。	8 鋼板製水槽の防錆	・エポキシ樹脂コーティング 亜鉛アルミニウム及びその合金溶射
水 給 湯 設 備 方式 (・局所式 ・中央式)	诵	※上記以外のものはすべて構外に搬出し、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」 律」(以下「建設リサイクル法」という。)、「資源の有効な利用の促進に関する法律」	チー23 耐震ルエ	設備機器の固定は「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説」(平成8年版・建設大臣	9 揚水及び加圧給水ポンプ ポンプ基礎	・ φ× L/min/× m× kW× 台・標準 型 ・防振 型
熱源 (・電気・都市ガス・液化石油ガス・灯油・A重油) ・ 屋内消火栓・ 連結送水管 ・ 屋外消火栓・ スプリンクラー	~=	(以下,「資源有効利用促進法」という。),「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」		法人日本建築センター発行)による。耐震クラスは()とする。	水	
生		(以下,「廃棄物処理法」という。) その他関係法令等によるほか, 建設副産物適正処	②4 保温材	標準仕様書によるが、特記のないかぎり下記を標準とする。	(屋外)	・ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (JWWA K 116) SGP-VB
消 火 設 備 ・ フード等用簡易自動消火 ・ 二酸化炭素消火 ・ 不活性ガス消火		理推進要綱に従い適正に処理する。		イ) ポリスチレンフォーム 一給水配管,排水配管の多湿場所		内外面水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管(JWWA K 116) SGP-VD
備		※ 建設副産物情報交換システム(COBRIS) (財)日本建設情報総合センター 本工事は登録対象工事であるため、受注者は、施工計画時、工事完了時及び登録情報の		ロ) グラスウール ーーーー給水配管, 給湯配管, ダクト類, 冷温水配管等		水道用硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6742) (・HIVP・VP)
ガ ス 設 備 都市ガス 種別 1 3 A (4 5 M J / N) ・ 液化石油ガス 浄 化 槽 ・ 小規模合併処理 ・ 合併処理		変更が生じた場合は速やかに当該システムにデータの登録を行うものとする。	項 25 鋼管類の地中埋設 項	ペトロラタム系防食テープ (1/2重ね, 1回巻き) +プラスチックテープ (1/2重ね, 1回巻き)	設	・ポリエチレン管 (JIS K 6762, JWWA K 144)・ 架橋ポリエチレン管 (JIS K 6769, JIS K 6787)
・ 空気調和 (・中央ダクト方式 ・各階ユニット方式 ・パッケージ方式		また、建設リサイクル法に規定する建設資材を搬入(搬出)する場合は、次表により	**	ブチルゴム系絶縁テープ (1/2重ね,2回巻)		・ _{栄備} パリエテレン官 (JIS K 6769, JIS K 6787) ・ ポリブテン管 (JIS K 6778, JIS K 6792)
空気調和方式等 ・ ファンコイルユニット、ダクト併用方式 ・)		計画書(実施書)を提出する。なお、これにより難い場合は、監督員と協議する。	26 鋼管類の地中埋設	熱収縮材		一般配管用ステンレス鋼管 (JIS G 3448) SUS304
空 ()	項	搬入 再生資源利用計画書 再生資源利用実施書	(コンクリート内等)		12 弁	・ J I/S 10 K (市水道に直結する配管に使用)
・ 鋼製ボイラー・ 鋳鉄製ボイラー・ 温水発生機 ・ チリングユニット 気 ・ 空気熱源ヒートポンプユニット ・ 遠心冷凍機 ・ スクリュー冷凍機		搬出 再生資源利用促進計画書 再生資源利用促進実施書	② 塗装	標準仕様書及び図示による。	備	・ JIS 5K (高架水槽以降の配管に使用)
調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		※本工事で発生する建設廃棄物のうち、広島県内の最終処分場に搬入する建設廃棄物に	28 スリーブ	外壁の地中部分で水密を要する部分のスリーブは、つば付き鋼管とし、地中部分で水密を 悪しない部分のスリーブは、悪質ポリ塩化ビュリ第(ソリ)とまる。	13 弁桝	→ 市規格品 ・ VC形 ・ 市販品
主 要 熱 源 機 器 和 ・ コージェネレーション装置 ・ 氷蓄熱ユニット		ついては、広島県産業廃棄物埋立税が課税される。 なお、本工事では広島県産業廃棄物埋立税相当額を含んでいる。		要しない部分のスリーブは、硬質ポリ塩化ビニル管 (VU) とする。 (柱及び梁以外の箇所で、開口補強が不要であり、かつ、スリーブ径が200mm以下の部分は、	14 量水器	/・ 買入 ・ 借用 ・ 水道局規格形 ・ MC形
・ パッケージ形空気調和機 ・ ガスエンジン式パッケージ形空気調和機	8 工事及び完成写真	建設大臣官房官庁営繕部監修「工事写真の撮り方(改訂第2版)-建築設備編-」による		紙製仮枠としてもよい。)	16 埋設深さ	・ 300mm以上(車両道路以外) ・ 600mm以上(車両道路) ・ 凍結深度(400mm)以上
備 換気設備・1種換気・2種換気・3種換気・全熱交換器		ほか特記がない場合は、以下による。	② 機器性能	図面に記載されている数値以上とする。	17 建物導入部配管	・標準図による。
排 煙 設 備 ・ 機械排煙 (・有り・無し)・ 適用法則 (・建基法・消防法)		分類 規格 撮影枚数 提出部数 善差手前 」 版程度(カラー) 必要に応じた数 1	30 電気容量	ッパッパー が はいますが はいます はいます はいます はいます はいます はいます はいます はいます	18 隔測メーター	・ 変位を吸収できるようにスリークッションとする。・ リモート型・ 流量計台
自動制御設備・自動制御方式(・電気式・電子式・デジタル式)・ 中央監視制御装置		着手前 L版程度 (カラー) 必要に応じた数 1 工事中 L版程度 (カラー) 必要に応じた数 1	31 防火区画の貫通処理 32 溶接配管の検査	防火区画の貫通部の処理は、建築基準法令に適合する工法とする。 ・ ガス配管 ・ 蒸気配管 ・ 冷温水配管 ・ 冷却水配管 ・ 油管	18 隔測メータナ	・ リモート型 ・ 流量計 台
Ⅳ 機械設備工事仕様 1 共通仕様		名 室 4 面 1 1 1 1 1 1 1 1 1		非破壊検査の適用 ※ 無し		給水管の最小管径は、原則として呼び径20とする。
」 共通位依 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書		外 景 4 面		・ 有り(・ 放射線透過検査 ・ 浸透探傷検査または磁粉探傷検査)		水圧試験は配管途中,隠ぺい埋戻し前又は配管完了後の被覆施工前に,監督員立会いの上,
(機械設備工事編)令和 4年版(以下「標準仕様書」という。), 同営繕部設備・環境課監修公共建築設備工事		建設副産物は、処分状況が確認できるよう、写真撮影を行うとともに、計量伝票等を 監督員に提出する。		判定基準 ()		規定の水圧試験を行う。 ・ 配管工事中に管内に異物の混入なきよう充分に注意し、工事完成前に監督員立会いの上、
標準図(機械設備工事編)令和 4年版(以下「標準図」という。)及び公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事額)会和 4年版による		● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●	33 化学物質の測定	• 測定対象化学物質 () · 測定方法 ()		水質検査をして結果を報告する。
工事編) 令和 4年版による。 建築工事及び電気設備工事を本工事に含む場合は、それぞれ公共建築工事標準仕様書(建築工事編)及び公共建築工事		○ 原版等の提出 ・ する (・ 完成時のみ ・ 全て)○ しない		· 測定対象室 () · 測定箇所 ()		・ 飲料水以外の給水管は、誤接続がないことを確認するため衛生器具等の取付完了後、
標準仕様書(電気設備工事編)による。		① 提出の方法及び形式は、監督員の指示による。	34 施工調査	事前調査 調査項目(本工事範囲において着工前に納まり等の調査を行う。)		系統毎に着色水を用いた通水試験等を行う。
給 —— - —— 給水管 —— G—— 瓦斯管	▲ 給水栓,湯栓,混合栓	床上掃除口 空 C	35 その他	工事着手に先立ち、設計図面 (A 3 版縮小) 製本を提出する。 二 部 膨張管 自動エアー弁 —	/	
# PG	瓦斯コック			電磁弁 安全弁及び逃し弁	~	— 福山市庁舎会議棟男子便所改修給排水衛生設備工事 W-1
生 上 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 (五) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	×	R		二方弁		
例 ————————————————————————————————————			(s)	ストレーナ		2023年 10月
				□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		福山市建設局建築部設備課









撤去器具リスト

器具名	仕様	数量
小 便 器	小便器:U-209SM , 埋込みFV(乾電池式):0K-33SED	9

新設器具リスト

※同等品以上とする。

	T	
器具名	仕様 (参考品番)	数量
小 便 器	床置床排水自動洗浄小便器(センサ体型), AC100V	
	TOTO: UFS910M	9
	LIXIL U-A31AL	

※小便器自動洗浄用電源工事は別途電気工事

A-1:100% 縮尺率 A-2:71% A-3:50%

								A-3: 50%
工事名 福山市庁舎会議棟男子便所改修給排水衛生設備ご	ナ 車		坛 山 士	Z 由 =几 E	2 Z 3 符	. 立7 =几	/ # =⊞	図面NO.
—————————————————————————————————————	┸ ॻ		福山市	建设师	可连条	可。这	加用。赤	
	2023年10月	主務	課員	第1担当次長	第2担当次長	設備課長	建築部長	M - 3
四田石小小 一曲叶神色								

参考数量書

§工事名称 福山市庁舎会議棟男子便所改修給排水衛生設備工事

§工事場所 福山市東桜町3番5号

特記事項

- 1 この数量書は、福山市建設工事請負契約約款1条に定める「設計図書」ではなく参考数量です。従って、契約後の変更等を含意するものではありません。
- 2 数量の算出は次の基準によっています。
 - ※ 「建築数量積算基準・同解説」 (建築工事建築数量積算研究会制定)
 - ※ 「建築設備数量積算基準・同解説」 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)

設 計 書

工事名称 福山市庁舎会議棟男子便所改修給排水衛生設備工事

工事場所 福山市東桜町3番5号

【工事概要】 給排水衛生設備工事・・・一式

【別途工事】 建築工事・・・一式 電気設備工事・・・一式 工事費内訳

1

		1						
名	称	数	量	単位	金	額	備	考
直接工事費								
直接 工事費								
			1	式				
計								
共通費								
共通仮設費								
			1					
現場管理費				式				
			1	_15				
一般管理費等				式				
321223			1					
計				走				
н								
□事価格			1					
NAME OF THE STATE				式				
肖費税等相当額			1				消費税率 10 %	
			-	式				
事費			1					
				走				

工事種別内訳

2

	名		称	数	量	単位	金	額	備	考
直	接 工				1	式				
		計								

		T.					T	
名	称	数	量	単位	金	額	備	考
機械設備工事			1					
計				式				
н								

機械設備工事								
名	称	数	量	単位	金	額	備	考
衛生器具設備			1					
			· ·	式				
撤去工事			1					
XX / + + hn Im				式				
発生材処理			1					
計				式				

機械設備工	事														
科	目	名	称	中	科	目	名	称	数	量	単位	金	額	備	考
衛生器具設備										1					
	言	+									式				
	"	'													
撤去工事															
										1	式				
	È	†													
発生材処理										1					
	言	+									式				
	н	1													

機械設備工事			衛生器具	設備							
名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
小便器	自動FV 材工共			9							
					台						
配管切断接続 (SGP-VB)	配管分岐又は配管合流 保温無	流 20A		9							
		÷ =0.1			か所						
配管切断接続 (排水・鉛管)	配管分岐又は配管合済 保温無	危 50A		9							
計					か所						
П											

機械設備工事 撤去工事									
名 称	摘 要	数量	単位	単 価	金 額	備考			
	洗浄弁式床置小便器 再使用しない	9	組						
埋込FV撤去		9							
発生材運搬費	特定建設資材以外	0.3	か所 t						
計									

機械設備工事											
名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
^民 生材処分費	特定建設資材以外			0.2							
				0.3	t						
計											